

アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

2018年度(2019年3月期) 第1四半期決算 補足説明資料

目次

- 1. 2018年度(2019年3月期) 第1四半期累計期間連結業績
- 2. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画 →直近の公表から修正なし
- 3. 株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし

2018年8月3日

平成30年7月豪雨により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

このたび被災された方々に、改めてお見舞いを申し上げるとともに、被災された地域の一日 も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

azbilグループは一丸となって、被災されたお客様の建物、工場、ライフライン等の早期 復旧に向けての支援を続けてまいります。

【azbilグループの状況】

近畿、中国、四国、九州地区に30か所の事業所(営業所、サービス拠点、工場)がありますが、豪雨による影響はなく、通常どおり営業・サービスを継続しております。

注記事項



- 1)金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) セグメント名略称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次の通りです。

B A: ビルディングオートメーション

A A: アドバンスオートメーション

- CP事業(コントロールプロダクト事業): コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業): 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向け プロダクト事業
- SS事業(ソリューション&サービス事業): 制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス 等を提供する事業

L A: ライフオートメーション

- ライフライン分野:ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野:製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発。エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- 生活関連(ライフ)分野:戸建住宅向けに全館空調システムを提供
- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。
- 4)業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、 今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
- 5) 受注高表示の変更について 従来の受注高には、期首の受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等を含んでおりましたが、前連結会計年度より当該為替換算差額等を除いた受注高を記載しております。 これは海外事業戦略の拡大に合わせ、azbilグループの現地通貨ベースでの事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報とするための変更であります。

2



1.2018年度(2019年3月期) 第1四半期累計期間連結業績

1. 2018年度(2019年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績



経営成績

- 受注高は前年同期比で減少。事業環境に大きな変化はないが、前年同期に大型案件があったことの反動を主因にAA、LA両事業が減少。
- 売上高は前年同期と同水準。BA事業の売上が一時的に減少しているが、AA・LA両事業が 着実に増収。
- 営業利益は前年同期比で同水準となったが、主に為替差益の計上により経常利益が増加し、 親会社株主に帰属する四半期純利益も増加。

[単位: 億円]

「上世・思门									
	当期	前年同期	対前年	F同期					
			増減	<i>増減%</i>					
受 注 高 ※	802	835	Δ32	△3.9					
(ご参考:変更前基準)	794	834	△40	<i>∆4.8</i>					
売 上 高	548	547	+0	+0.0					
国 内	441	445	Δ3	△0.8					
海 外	106	102	+3	+3.6					
売上総利益	200	190	+9	+5.0					
%	<i>36.5</i>	34.8	+1.7P						
販売費及び一般管理費	182	173	+9	+5.2					
営 業 利 益	17	17	+0	+2.6					
%	3.2	3.2	+0.1P						
経 常 利 益	24	20	+4	+20.7					
税金等調整前四半期純利益	23	20	+3	+18.3					
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	11	+3	+28.2					
%	2.8	2.2	+0.6P						

[※] 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 2018年度(2019年3月期)第1四半期累計期間 連結業績



セグメント別 - BA事業

- 国内外の堅調な事業環境を背景に、採算性も配慮しつつ着実な受注の獲得に努め、施工 現場を主体とする効率的な業務の遂行に注力。
- 受注高は、堅調な事業環境もあり前年同期比で同水準を維持。
- 売上高は前年同期比で減少。通期では増収・増益を計画するが、下期に売上計上が集中する見込みであり、当四半期の売上は前年同期比で減少となった。
- セグメント利益は、減収影響や研究開発費等の増加により前年同期比で減少。
- BA事業は季節性から例年第1四半期における売上高、セグメント利益は低くなる傾向にあるが、中長期的な事業環境の見通しに変化は無い。2020年以降も大型再開発案件が計画されており、採算の良い既設建物の改修需要も拡大の見込み。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期					
			増減	増減%				
受 注 高 ※	450	447	+3	+0.7				
(ご参考:変更前基準)	447	448	Δ0	△ 0.2				
売 上 高	218	233	△15	$\Delta 6.6$				
セグメント利益	△ 9	Δ 1	Δ7	_				
%	<i>△ 4.2</i>	<i>△ 0.7</i>	△ 3.5P					

[※] 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 2018年度(2019年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績



セグメント別 - AA事業

- 3つの事業単位^{※1}でのオペレーションを徹底し、事業成長施策と事業収益力強化施策を展開。新製品等による新たなオートメーション領域の開拓が進展。
- 事業環境は、引き続き高い水準が維持されているが、半導体製造装置等の市場では 一服感。
- 受注高は、前年同期に大型案件を計上していたことの反動により減少したが、売上高は 着実に増加。セグメント利益も前年同期比で増加。増収並びに事業収益力強化の取組み が奏功。
- 引き続き事業収益力の強化に取り組むとともに、loT等の技術トレンドを捉えた製品・サービスの開発・投入を進め、強みのある領域を増やすことで事業拡大を目指す。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期			
	コカ	17 TH 161 741	רנט ני	디니께		
			増減	增減%		
受 注 高 ※2	249	265	△16	<i>△6.3</i>		
(ご参考:変更前基準)	246	265	△19	<i>△7.2</i>		
売 上 高	223	215	+8	+4.1		
セグメント利益	22	17	+5	+32.0		
%	10.2	<i>8.1</i>	+2.2P			

※13つの事業単位:

CP事業(コントロールプロダクト事業)、IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)、SS事業(ソリューション&サービス事業)

※2 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページ をご参照ください。

1.2018年度(2019年3月期)第1四半期累計期間 連結業績



セグメント別 - LA事業

- ガス・水道等のライフラインの分野は、法定によるメータの交換需要を主体として比較的安定した事業環境。LSE分野並びに住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野は、事業構造改革による収益構造の安定化を先行して実施。
- 受注高は、LSE分野が前年同期において大型案件を計上していたことの反動により減少し、 全体としても減少。
- 売上高は3分野ともに伸長。セグメント利益は、増収並びに事業構造改革による収益性改善の結果、増益。
- 引き続き構成3分野の収益安定化・向上に取り組むとともに、将来の事業成長に向けloT等の技術革新を捉えた新製品・サービスの開発・投入を進める。

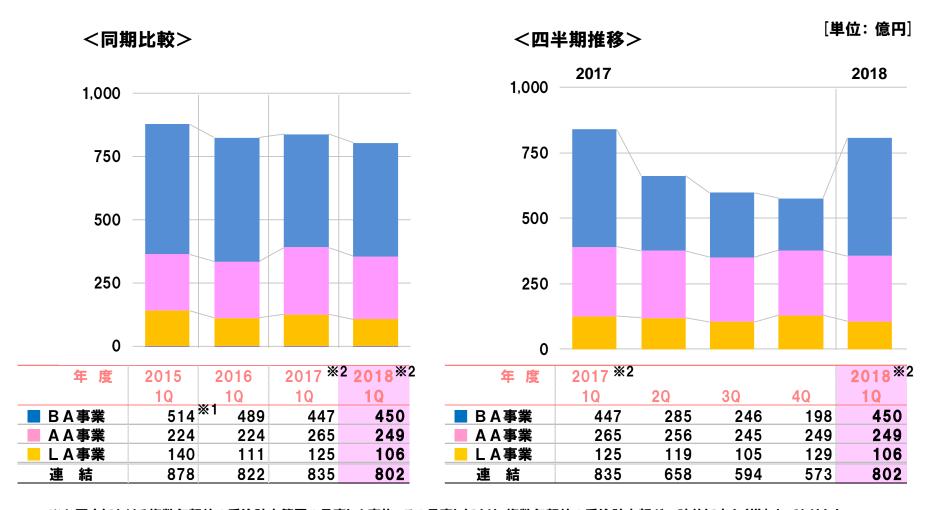
[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期		
			増減	增減%	
受 注 高 ※	106	125	△19	<i>△ 15.3</i>	
(ご参考:変更前基準)	103	123	△20	<i>△16.7</i>	
売 上 高	108	101	+6	<i>+6.4</i>	
セグメント利益	4	1	+2	+180.0	
%	3.7	1.4	+2.3P		

[※] 前年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しております。詳細につきましては注記事項2ページをご参照ください。

1. 2018年度(2019年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別 受注高 推移



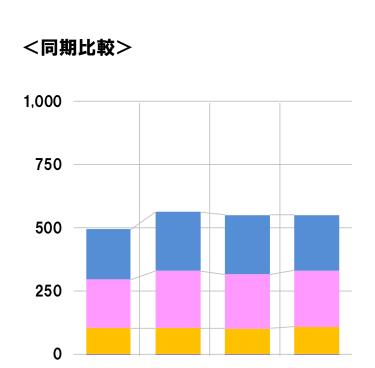


^{※1} 国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを実施。この見直しにより、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。

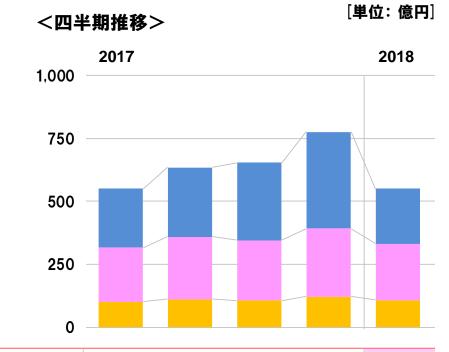
^{※2 2017}年度以降の受注高につきましては、受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた記載に変更しております。詳細につきましては 注記事項2ページをご参照ください。

1. 2018年度(2019年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別売上高 推移





年 度	2015	2016	2017	2018
	1Q	1Q	1Q	1Q
■BA事業	198	233	233	218
■AA事業	193	226	215	223
LA事業	102	103	101	108
連結	492	561	547	548



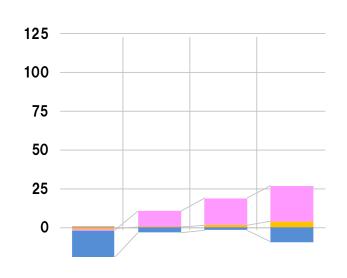
年 度	2017				2018
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
■ BA事業	233	275	308	384	218
■AA事業	215	247	239	270	223
LA事業	101	112	106	121	108
連結	547	630	652	772	548

1. 2018年度(2019年3月期)第1四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント利益(営業利益)推移

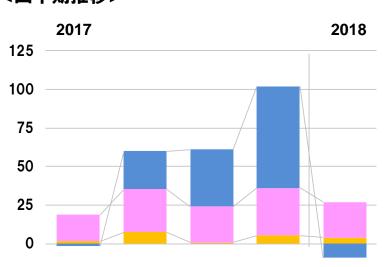


[単位: 億円]

<同期比較>



<四半期推移>



年 度	2015	2016	2017	2018
	1Q	1Q	1Q	1Q
■BA事業	Δ17	∆3	Δ1	Δ9
■AA事業	Δ1	10	17	22
LA事業	Δ0	0	1	4
連結	∆19	7	17	17

年 度	2017				2018
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
■BA事業	Δ1	24	36	65	Δ9
■AA事業	17	27	23	30	22
LA事業	1	7	0	5	4
連結	17	60	60	102	17

1. 2018年度(2019年3月期)第1四半期累計期間 連結業績

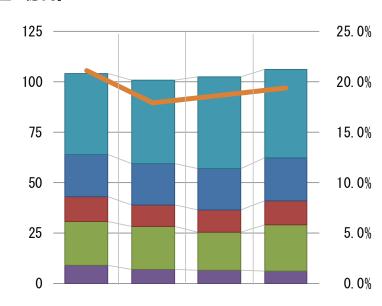
海外エリア別売上高



海外売上高は、欧州での増加を 主体に、全体で前年同期比3.6% の増加。

- アジア地域は、BA事業が前年同期の大型案件の影響もあり減収し、 全体として減収。
- 中国は、BA事業の伸長を主因に 全体として増収。
- 北米は、AA事業の売上が増加し、 全体として増収。
- 欧州は、LA事業(LSE分野)の改善を、AA事業の増加により増収。

[単位: 億円]



年 度	2015	2016	2017	2018
	1Q	1Q	1Q	1Q
アジア	40	41	45	43
■ 中 国	20	20	20	21
■ 北 米	12	10	10	11
■ 欧州	21	21	18	23
■その他	9	6	6	6
連結	104	100	102	106

(ご参考)

海外売上高 %	21.1%	18.0%	18.7%	19.4%
期中平均レート(USD)	119.17	115.33	113.60	108.23
期中平均レート(EUR)	134.00	127.11	121.05	133.15

[※] 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでいません。

[※] 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しています。

1.2018年度(2019年3月期)第1四半期累計期間 連結業績 財政状態



「畄位・倍田」

- 資 産 売上が季節性により第4四半期に集中する一方、第1四半期において回収が進むことから、 第1四半期末としては売上債権が大きく減少し、全体として172億円の減少。
- 負 債 主に法人税等の支払いによる未払法人税等の減少と賞与支給による賞与引当金の減少により、全 体として108億円の減少。
- 純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったが、自己株式取得並びに配当金の 支払いによる減少を主因として、全体として63億円の減少。

									【単位:億円】
		当期末	前年度末	対前年度末 増減			当期末	前年度末	対前年度末 増減
		(A)	(B)	(A) - (B)			(A)	(B)	(A) - (B)
济	范動資産	1,875	2,067	Δ 191	ţ	負債	850	958	Δ 108
	現金及び預金	520	461	+59		流動負債	764	875	Δ 110
	受取手形及び売掛金	766	914	△ 147		仕入債務	380	414	△ 34
	棚卸資産	263	238	+25		短期借入金	100	101	Δ1
	その他	324	453	△ 128		その他	283	358	△ 75
191	定資産	690	670	+19		固定負債	85	83	+2
	有形固定資産	267	254	+12		長期借入金	5	5	Δ0
	無形固定資産	52	52	Δ 0		その他	80	78	+2
	投資その他の資産	370	363	+7	糸	吨資産	1,715	1,779	△ 63
						株主資本	1,564	1,629	Δ 64
						資本金	105	105	-
						資本剰余金	116	116	-
						利益剰余金	1,462	1,477	△ 14
						自己株式	△ 119	△ 69	△ 49
						その他の包括利益累計額	131	130	+0
					L	非支配株主持分	19	19	+0
	資産合計	2,565	2,738	Δ 172		負債純資産合計	2,565	2,738	Δ 172

(ご参考) 自己資本比率: 当期末 66.1%、前年度末 64.3%

[※] 税効果会計に係る会計基準の一部改正により、流動資産の繰延税金資産と流動負債の繰延税金負債を、それぞれ「投資その他の資産」と「固定負債その他」の区分に表示することとなりました。そのため前年度末の数値を一部組み替えております。



2. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画

→直近の公表から修正なし

2. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画



業績計画

売上高 2,670億円、営業利益 260億円、生産、技術開発等、持続的成長に向けた事業基盤の強化・整備を行いつつ、事業施策の着実な実行により増収・増益※を目指す。

- 売上拡大に向けた施策の実施により3セグメント全てにおいて増収を図る。
- 前年度における収益体質改善の取組みの成果を基に、さらに改善を進め、中期経営計画最終年度(2019年度)目標を超える増益を目指す。
- 2019年度以降の持続的成長、長期目標(2021年度)達成を見据えた開発・生産体制強化のための投資を引き続き着実に実施する。

[単位: 億円]

	20	18年度(計i	画)	前年度	対前	年度
	上期	下期			増減	增減%
売 上 高	1,210	1,460	2,670	2,603	+66	+2.5
営 業 利 益	83	177	260	240	+19	+8.2
%	6.9	12.1	9.7	9.2	+0.5P	
経常利益	80	175	255	243	+11	+4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	50	125	175	178	[*] △3	△2.2
%	4.1	8.6	6.6	6.9	△0.3P	

^{※ 2017}年度は、国内子会社における繰延税金資産の回収可能性判断の見直し(アズビル金門の繰延税金資産が約12億円増加)による税金費用減少の影響を含む。

2. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画

azbil

セグメント別計画

● BA事業: 堅調な需要を背景に、第2四半期以降増加が見込まれる施工現場等での業務を、人材 再配置等で整備を進めてきた体制により着実に遂行することで高水準の国内売上を 維持し、併せて、これまでの実績を梃子に海外売上の拡大を図り、増収・増益を見込む。

● AA事業: 半導体製造装置等、一服感が見られる市場もあるが、前年度に成果を上げた 事業成長施策と収益力強化を更に推し進めることで増収・増益を見込む。

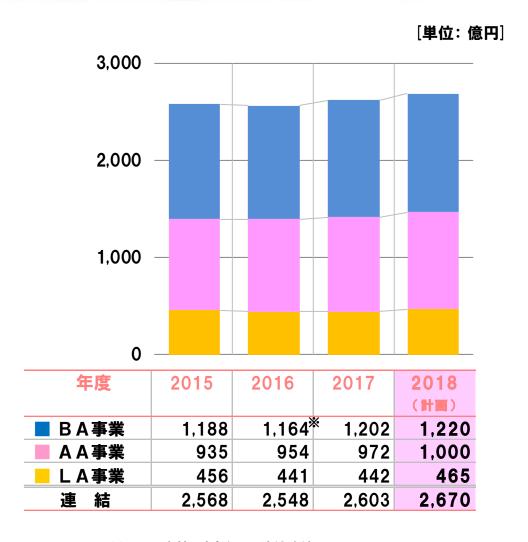
● LA事業:収益体質の継続改善に加え、LSE分野での選択事業領域の強化や、需要サイクルによる増加が見込まれるLPガスメータを中心に増収・増益を見込む。

[単位: 億円]

		20	2018年度(計画)			前年度対前年度	
		上期	下期			増減	増減%
■ B A事業	売 上 高	500	720	1,220	1,202	+17	+1.5
	セグメント利益	20	110	130	125	+4	+3.3
	%	4.0	15.3	10.7	10.5	+0.2P	
■ A A事業	売 上 高	480	520	1,000	972	+27	+2.8
	セグメント利益	53	57	110	99	+10	+10.8
	%	11.0	11.0	11.0	10.2	+0.8P	
■ L A事業	売 上 高	235	230	465	442	+22	+5.2
	セグメント利益	10	10	20	15	+4	+33.2
	%	4.3	4.3	4.3	3.4	+0.9P	
連結	売 上 高	1,210	1,460	2,670	2,603	+66	+2.5
	営業利益	83	177	260	240	+19	+8.2
	%	6.9	12.1	9.7	9.2	+0.5P	

2. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画 [参考] セグメント別売上高 推移



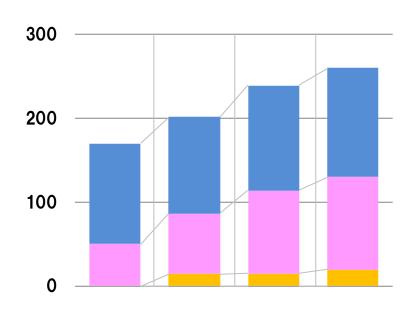


※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。 ・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技

2. 2018年度(2019年3月期)連結業績計画 [参考] セグメント利益(営業利益)推移



[単位: 億円]



年度	2015	2016	2017	2018
				(計画)
■BA事業	120	115	[*] 125	130
■AA事業	50	72	99	110
LA事業	0	14	15	20
連結	171	201	240	260

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。 ・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技



3. 株主の皆様への利益還元

→直近の公表から修正なし

2018年度

普通配当10円増配

自己株式の取得(実施済み)

92円

93万株

基本方針 株主還元の充実 の充実 の充実 の充実 成長に向けた投資 (中期)

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の 3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を 展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率 (ROE)・純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強 化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元配当金



2018年度 配当計画 ~株主利益還元を促進~

→期初計画から修正なし

配当金(年間):1株当たり92円

(普通配当10円増配)

2018年度においては、事業環境並びに事業構造改革、収益体質強化の成果により引き続き 増益を計画し、中期経営計画のもと、持続的な成長を見込むことから、株主の皆様への一層の 利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を10円増配し、1株当たり 年間92円の配当を計画。

■ 2018年度(中間配当/期末配当)計画

	2017	7年度	2018年度		
	中間	期末	中間	期末	
1株当たり配当金	41.0	41.0	46.0(計画)	46.0(計画)	
配当性向	33.3%		37.6% *		
純資産配当率 (DOE)	3.5%		3.7%		

[※] 当社は、当第1四半期連結会計期間において自己株式の取得を実施しております(次ページ参照)。配当性向については、当該事項による影響を考慮しております。

3. 株主の皆様への利益還元 自己株式取得



配当金に加え資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とするため自己株式取得を実施済み。

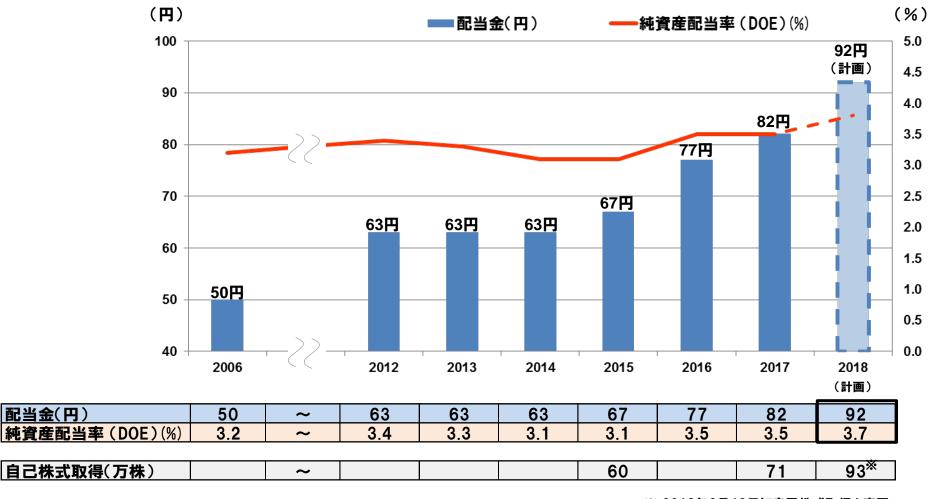
- 株式の取得価額の総額:49億9千9百万円
- 取得した株式の総数:936,200株(普通株式)
- 取得期間:2018年5月14日~2018年6月19日

(約定日基準)

● 取得方法:信託方式による市場買付

3. 株主の皆様への利益還元 【ご参考】株主還元の推移





※ 2018年6月19日に自己株式取得を完了。



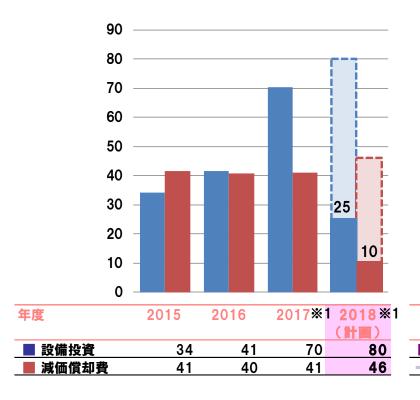
補足資料

設備投資·減価償却費/研究開発費



[単位: 億円]

■ 設備投資·減価償却費



※1 2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資が発生しております。

■ 研究開発費・研究開発費率



- ※2 主に次世代BAシステム製品の開発のため研究開発費が増加しております。
- ※3 2017年度から、技術革新(IoT、ビッグデータ、AI等)に対応した 製品開発関連費用が増加しております。

参考資料

中期経営計画(2017-2019年度)の方針・目標



現在の中期計画目標を達成し、同時に新たな事業分野の立上げを含む持続的成長のための投資を行い、長期目標(2021年度)への成長を目指す。

- **→** 事業構造改革と体制整備を進め、各事業セグメントでの施策展開を着実に実施する。
- ✓ 新たな事業領域の拡大に向けての事業開発体制、商品(製品・サービス)開発・生産体制強化のための 投資を実施する。

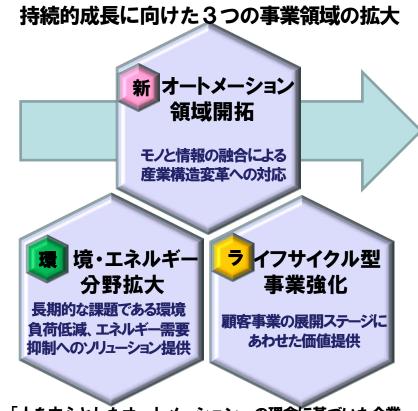
グループ理念 人を中心としたオートメーション

3つの基本方針

- 技術・製品を基盤に ソリューション展開で 「顧客・社会の長期 パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な 転換で「グローバル展開」
- ◆ 体質強化を継続的に実施 できる「学習する企業体」 を目指す

前中期経営計画 (2013-2016)

事業構造改革、基盤整備、 成長領域開拓での成果



「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業 運営を推し進め、長期目標(2021年度)への第2ステップ として現中期経営計画(2017~2019年度)を策定

業績目標

◆ 中期経営計画 (2017-2019年度)

> 2019年度(最終年度) 営業利益 250億円 売上高 2,700億円 ROE 9%以上

● 長期目標

2021年度 営業利益 300億円以上 売上高 3,000億円規模 ROE 10%以上

24

参考資料

azbilグループのコーポレート・ガバナンス改革



2018年 コーポレート・ガバナンスの強化のポイント

- 独立社外取締役1名増員 (藤宗 和香) ※多様性の拡大進む
- 取締役会議長に執行を兼務しない取締役が就任
- 指名・報酬委員会委員長に社外取締役が就任
- 相談役・顧問制度廃止(定款一部変更)

2018年度は、改定コーポレートガバナンス・コードの趣旨も踏まえ、更なる客観性・透明性の確保に継続的に取組む

取締役会のメンバー構成 (2018年6月26日 定時株主総会終結時にて改選)

取締役会の 社外役員比率 1/3超







独立社外取締役 4名(うち外国籍・女性各1名)

これまでのコーポレート・ガバナンス改革の変遷

監督・監査機能 の強化

- 社外取締役の選任・増員(2007年1名→2010年 2名→2014年 3名→2018年 4名)
- 社外監査役の増員(2011年 3名)
- 社外役員の独立性判断基準制定(2016年)
- 取締役会実効性評価を開始(2016年)

経営の透明性・健全性の強化

- ●「報酬会議」を「指名・報酬会議」へ改組(2008年)
- ●「指名・報酬委員会」へ改組。社外役員過半数で構成(2016年)
- 役員報酬制度改定-業績連動報酬部分割合拡大、中長期業績連動報酬部分の新設等(2017年)

責任体制明確化、 対話促進等

- ◆ 執行役員制度導入(2000年)
- コーポレート・ガバナンス運営要綱制定(2016年)
- 政策保有株式に関するガイドライン制定(2016年)
- コーポレートコミュニケーション担当役員設置(2016年)



azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」で、 人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、 地球環境に貢献します。

<お問い合わせ>

アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室 電話: 03-6810-1031 メール: azbil-ir@azbil.com URL: https://www.azbil.com/jp/ir/